■第９回委員会（平成26年11月18日）議論の整理

議事１：仙台市震災復興メモリアル等検討委員会報告書（案）について

論点１「委員会での議論から浮かび上がった検討テーマについて

◆「知り学ぶ」を取組みの柱の一つとすることについて

新たに一つの取組みの柱とすることについて賛成

●教育の視点が必要

・「明日へ向かう力を育てる」ということであれば、教育の側面も非常に重要。

・防災の意味で、子どもから大人まで、自分の頭で考えて判断することが必要。

●地域独自の防災教育につなぐために重要

・伝承を含めて地域の人たちとコミュニケ―ションを図りながら、地域独自の取組みにつなげる必要がある。

●経験を他地域や未来へつなぐために必要

・後世に伝えていく面でも重要。

・私たちが阪神淡路を受け止めていなかった。そして広島豪雨災害に活かすことができなかった。

・震災時のボランティアに関する、ノウハウについて　神戸の発信力が中越に比べて今なお高い。今後に寄与するために仙台市としてのプレゼンス（存在感・影響力）を上げる必要がある。

ただし、性格の違いに注意

●柱の間をつなぐ性格

・５つの柱にも密接に関わり、柱の間をつなぐ性格を持つ内容。

・位置付けを６つ目の柱とするかは議論を深めた方が良い。

●他の柱のタイトルとの並びに配慮

・タイトルが抽象度高いので、具体的に書いたほうが良いか。

◆「文化・芸術」について

タイトルについて

・「文化・芸術の力を復興に活かす」とあるが、「復興」だけではなく、「継承」にも活かされるのでは。

タイトルについて

●「知り学ぶ機会」がポイント

・人育てというより「知り学ぶ」「知り学ぶ機会を創る」ことが重要なのではないか。

◆記載の内容について

学ぶべきことは完成されていない

●記載が、学ぶべき知見が出来上がっているように見える

・学ぶべきことは出来上がっているものではない。専門家も日々学んでいる。

●受け身ではなく提案していける力も必要

・知り学ぶべきものを形にしていくアクションも必要。

・足元を学ぶことは大切。ただし、貴重な体験から「継承」だけではなく「提案・創作」していけるように。

足りない視点

●被災した人と外の人が出会う視点が必要

・「知り学ぶ機会」は、防災教育だけに収れんしては不十分。

・生活の場や長年営みを続けた土地を失った人たちがいる。

・被災した人、復興で頑張っている人と出会うなど、人との出会いからの学びも大切ではないか。

論点２　→　紙面の都合上　次ページへ

論点３「その他　全体構成など」

●目次構成

□　章題の「総論」と「基本理念」という名称はそぐわない

●アーカイブ（p.9）

□　伝える内容として、「震災前の暮らしや営み」を加えてほしい

●知り学ぶ（p.11）

□　視点の記載について「力をつける」ではなく、「力を培う」、「力を育てる」という表現に。

●協働による事業推進（p.15）

□　「背景」が必要。

●その他

□　英語版が必要

論点２「協働による推進体制について」

・問い１　事業主体が多岐にわたるメモリアル事業の永続的な推進のために必要とされる体制や取組みはなにか。
・問い２　誰が、何を取り組むべきか。（行政、協働、市民自身ができることなど）

◆記載の方針について

書き分ける必要が有る

●「推進」と「協働」は分けて書くべき

・政策的な「推進」と、「協働」は違うレベルの話。どう書いたらいいのか悩む。

●タイトル設定を含め大事な論点

・「事業の推進」なのか、「体制整備」であるのか。

「①事業の推進」と「②協働」に分けて意見整理

①「事業の推進」について

◆メモリアル事業の特異性

範囲が広い

●複合的な大プロジェクト

・６つの取組みは１つ１つが大きな取組み。それが６つもある。複合的なプロジェクトである。
・他地域や世界へつなぐ必要がある。

事業の継続性の担保が必要

●息の長いプロジェクト

・息の長い支援事業が必要

●ブレがあってはいけない

・市の体制が代わったから事業がなくなるなど、揺れがあってはいけないもの。

他地域、世界へつなぐ必要性

●外への発信と、連携

・基本理念にもあるように、他地域や世界へつなぐ必要がある

◆「事業の推進」に求められること

中核となる組織が必要

●考えられるやり方として２つ

・①復興庁方式、②市にとって当たり前のものとして行う方式と、２つの方法が考えられる。

・①は、様々な職能を持ち統括できる事務局をつくり、スペシャルバージョンとして実施すること。ただし、いつまで行うかということを判断する必要がある。

・②は、担当部署があり、定期的に集まりチェックをしていく体制。これまでの組織体制を活かす形。

●統括が必要なこと

・トップダウンで行うこととして、最低限、事業レビュー（評価・振り返り）や、メモリアル事業全体の統括役割は必要。

●組織体が必要

・今後大きな災害が起こった際に、人を送り出せるような中核組織が必要。
・アーツカウンシルのような組織体が必要。そこで、基金を受けたり、雇用創出にもつながる。

●早期の検討体制が必要

・市民、市役所、NPOなど協働でメモリアル拠点委員会（仮）を次年度早期に立ち上げ、具体的な活動に取りかかることが必要。
（委員会終了後意見：佐藤委員）

予算

●細くとも長く予算を

・細くとも長く予算をつけてほしい。

●基金化する

・例えば条例化からの継続的な予算や寄付を基金とし予算に充てる。

制度

●条例化

・資金確保の仕組みや、３．１１の日の設定などを、条例化し、市の体制が変わっても続くように。

外部との連携や発信

●政策的、意識的に行うべきこと

・外部への発信、仙台市以外の組織体との連携、市外で発生したことを取り入れていくことについては、政策的・意識的に行う必要がある。

●世界へつなぐ事業の実施

・鎮魂と希望をテーマとした定期的な国際芸術祭の開催やメモリアルとしてのパブリックアートを取り入れたインフラの再整備が必要である。
（委員会終了後意見：村上委員）

②「協働」について

◆常時の「協働」とは異なる

被災者の状況が、地域ごとに違い、刻一刻変わる

●１つにくくれない市民の状況の違い

・東部地域は広い。それは同じ津波被災地であっても場所ごとに違いがあるということ。一概に括れない。

●状況が刻一刻変化していること

・地域の状況は時間の経過につれ刻一刻と変化している。

暮らしや営みの断絶

●それまでの暮らしからの断絶

・震災前の暮らしが突然断絶されてしまった。そこから立ち直らなければいけない状況である。

●立ち上がる、取り戻すという意味が必要

・震災から立ち上がるという想いを込めて、取り組む必要がある。

一人、一団体では達成し得ない事業

●長く続けるには一人では無理

・永続的に、長く続ける必要が有るため、虚無感に襲われることもあるだろう。なので、単独では難しい。

●見本となるものをつくるには、単独では無理

・他地域の見本となるものをつくろうと思うと、１団体、任意団体では難しい。

◆なぜ「協働」が必要なのか

状況の違いを見つめ続けるため

●被災者の状況の違いを見つめる

・地域に残ると決めた人、移転をすると決めた人、地域を見つめる際には両方をことを見なければならない。

・協働をしながら、場所場所の情報を重ね合わせていく必要がある。

知恵の結集によるモデルの創出

●考え方やスキルが合わさることで、他地域に活かされるモデルが生まれる

・仙台市や、民間企業、市民センターなどの考え方、スキルが合わって協働ができあがる。

・違う分野の人が、特定の目的で一つの活動を起こすことは、一自治体、一団体ではできないことができる。

◆「協働」において求められること

継続的な関係

●信頼関係を生むために通い続けることが必要

・本来の協働には、それぞれの主体同士が信頼関係を結ぶことが必要。そのためには、現場に出てその地域に通い続ける市職員が必要。

・仙台市、区役所、市民センター、そして市民が、被災された方の変化の状況をみんなが一緒に見据えながら、歩んでいく、信頼関係を結ばないと、今回の「協働」は身にならない。